

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 常務取締役建機事業部門副責任役員 清水 一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋中央支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高	(百万円)	32,426	34,636	63,739
経常利益	(百万円)	3,087	3,514	5,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,094	2,288	3,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,433	1,984	4,578
純資産額	(百万円)	88,769	91,479	90,913
総資産額	(百万円)	116,351	124,112	120,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.28	44.02	75.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.3	73.5	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,994	3,875	9,372
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	648	3,074	104
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,971	3,128	4,497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,684	30,454	32,780

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.69	23.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2018年3月20日付で東日興産株式会社の株式を取得し、子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年8月31日）におけるわが国経済は、潤沢な企業資金や低金利等を背景とした旺盛な設備投資需要が維持される一方、日本各地で発生した自然災害の影響や原材料価格及び人件費の上昇といったコスト面が重石となり、国内景気は回復基調からやや足踏みの状況で推移いたしました。また海外においては、米中貿易摩擦の激化による世界経済に与える影響等もあり、先行きは依然不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループを取り巻く環境におきましては、都市部における再開発事業をはじめ、首都圏における工場や物流施設の新設等、民間設備投資では堅調に推移いたしました。全国的には公共投資の減少等により地域間格差の影響が顕著となり、引続き慎重な経営判断を要する状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、346億36百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は34億61百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は35億14百万円（前年同期比13.8%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億88百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業の販売部門では、堅調な市場環境を背景に順調に推移いたしました。賃貸部門でも、レンタル需要が底堅く推移し、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、238億94百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は、20億12百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

商事事業

商事事業では、遊技設備等の競争激化に伴う受注が減少したことにより、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、70億17百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益は、2億74百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、販売部門において賃貸ビルの売却案件が進展したことにより、当該事業全体の売上高・利益は大幅な増収増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、37億25百万円（前年同期比52.8%増）、セグメント利益は、11億74百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億2百万円増加し、1,241億12百万円となりました。これは主に、のれんの増加25億98百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億36百万円増加し、326億33百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加19億33百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、914億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億28百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ23億26百万円(7.1%)減少し、304億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、38億75百万円（前年同期は29億94百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益35億1百万円、減価償却費18億71百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、30億74百万円（前年同期は6億48百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出31億1百万円、投資有価証券の取得による支出9億69百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、31億28百万円（前年同期は29億71百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出13億65百万円、配当金の支払額15億56百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

第1四半期連結累計期間において、東日興産株式会社を株式取得により子会社化したことに伴い、当社グループの従業員数は90名増加しております。その内訳は、建機事業において90名の増加となっております。

なお、従業員数には臨時従業員数は含まれておりません

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日		52,021		13,821		15,329

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,944	3.74
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,342	2.58
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	1,200	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,169	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,125	2.16
計		18,835	36.2

- (注) 1 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「株式会社S M B C 信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託にかかる当社株式72千株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 3 平成30年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が平成30年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	4,497	8.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,962,700	519,627	
単元未満株式	普通株式 40,497		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式72,000株(議決権の数720個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目 3番20号	18,100		18,100	0.03
計		18,100		18,100	0.03

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(72,000株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,274	24,782
受取手形及び売掛金	24,614	27,256
有価証券	5,505	5,972
商品	1,802	3,900
貯蔵品	57	52
その他	598	815
貸倒引当金	84	87
流動資産合計	60,769	62,691
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,855	6,461
賃貸不動産(純額)	36,026	33,623
土地	6,104	6,605
その他(純額)	2,882	3,885
有形固定資産合計	51,868	50,575
無形固定資産		
のれん	1,004	3,603
その他	222	250
無形固定資産合計	1,227	3,854
投資その他の資産		
投資有価証券	5,244	5,001
退職給付に係る資産	424	434
その他	1,429	1,819
貸倒引当金	252	264
投資その他の資産合計	6,845	6,991
固定資産合計	59,940	61,420
資産合計	120,709	124,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,346	12,412
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	79	160
未払法人税等	1,302	1,255
賞与引当金	175	232
その他	5,106	5,556
流動負債合計	19,461	20,067
固定負債		
長期借入金	-	1,933
役員退職慰労引当金	455	9
債務保証損失引当金	165	165
退職給付に係る負債	104	137
その他	9,610	10,320
固定負債合計	10,335	12,565
負債合計	29,796	32,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	60,686	61,414
自己株式	19	111
株主資本合計	91,116	91,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,274
繰延ヘッジ損益	-	24
土地再評価差額金	1,914	1,914
退職給付に係る調整累計額	96	87
その他の包括利益累計額合計	202	527
非支配株主持分	-	254
純資産合計	90,913	91,479
負債純資産合計	120,709	124,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	32,426	34,636
売上原価	25,693	26,747
割賦販売未実現利益繰入額	228	184
割賦販売未実現利益戻入額	215	207
売上総利益	6,720	7,912
販売費及び一般管理費	3,712	4,450
営業利益	3,007	3,461
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	49	59
為替差益	4	1
その他	52	47
営業外収益合計	119	120
営業外費用		
支払利息	38	48
和解金	-	16
その他	1	2
営業外費用合計	39	68
経常利益	3,087	3,514
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	6	5
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	2	6
関係会社株式評価損	-	15
特別損失合計	2	21
税金等調整前四半期純利益	3,092	3,501
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,137
法人税等調整額	17	60
法人税等合計	997	1,198
四半期純利益	2,094	2,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,094	2,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益	2,094	2,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	340
繰延ヘッジ損益	-	31
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	338	318
四半期包括利益	2,433	1,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,433	1,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,092	3,501
減価償却費	1,791	1,871
のれん償却額	65	150
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	7
賞与引当金の増減額(は減少)	67	22
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	11	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	453
受取利息及び受取配当金	62	71
支払利息	38	48
有形固定資産除売却損益(は益)	2	3
投資有価証券売却損益(は益)	6	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	15
売上債権の増減額(は増加)	2,391	455
たな卸資産の増減額(は増加)	401	292
仕入債務の増減額(は減少)	1,372	1,340
賃貸不動産の売却による原価振替高	-	982
その他	353	632
小計	3,249	5,135
利息及び配当金の受取額	84	72
利息の支払額	38	48
法人税等の支払額	300	1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,994	3,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	800	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	177	123
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	203	969
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,810	717
貸付けによる支出	2	7
貸付金の回収による収入	12	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,101
その他	4	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	648	3,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	68	105
リース債務の返済による支出	5	9
設備関係割賦債務の返済による支出	1,339	1,365
自己株式の取得による支出	0	91
配当金の支払額	1,557	1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,971	3,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672	2,326
現金及び現金同等物の期首残高	28,011	32,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,684	30,454

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、東日興産株式会社の株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

なお、一部の国内連結子会社については引続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を当第2四半期連結会計期間より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、91百万円、72,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
(株)リンク	660百万円	(株)リンク	582百万円
(株)アプロコーポレーション	15百万円	美浜建機(株)	7百万円
美浜建機(株)	8百万円	(株)アプロコーポレーション	5百万円
(株)ポジション	5百万円	(株)ポジション	3百万円
(有)キノシタケンキリース	5百万円	久保田建設(株)	1百万円
その他2社	3百万円	その他1社	0百万円
計	698百万円	計	600百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	292百万円	UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	272百万円
債務保証損失引当金	165百万円	債務保証損失引当金	165百万円
計	127百万円	計	107百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
給料及び賞与	1,447百万円	1,660百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円	8百万円
賞与引当金繰入額	222百万円	232百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	8百万円
退職給付費用	63百万円	60百万円
減価償却費	133百万円	149百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金勘定	25,503百万円	24,782百万円
有価証券勘定(3カ月以内)	3,180百万円	5,672百万円
現金及び現金同等物	28,684百万円	30,454百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,386	8,602	2,437	32,426		32,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	5		117	117	
計	21,498	8,607	2,437	32,543	117	32,426
セグメント利益	1,980	304	722	3,007	0	3,007

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,894	7,017	3,725	34,636		34,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	7		141	141	
計	24,028	7,024	3,725	34,778	141	34,636
セグメント利益	2,012	274	1,174	3,461	0	3,461

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、東日興産株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は2,748百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円28銭	44円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,094	2,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,094	2,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,004	51,982

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間72,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月12日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。